

【様式第5-①号】

誓約書

令和 年 月 日

(あて先)

松山市長 野志克仁様

申請者 郵便番号  
事務所の所在地  
団体の名称  
代表者氏名

印※

松山市営住宅の指定管理者の指定申請を行うにあたり、下記に記載した事項には該当しないことを誓約いたします。

記

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当する者
- (2) 破産法（平成16年法律第75号）第18条若しくは第19条の規定に基づく破産の申立て、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされている者（会社更生法又は民事再生法の規定に基づく更生手続開始又は再生手続開始の申立てがなされた者であって、更生計画の認可が決定し、又は再生計画の認可の決定が確定した者を除く。）
- (3) 指定管理者募集から協定書締結の日までの間に、本市及び本市公営企業局から入札参加資格停止措置又は入札参加資格制限の措置を受けている者
- (4) 松山市税、法人税、消費税及び地方消費税を滞納している者
- (5) 「松山市指定管理者からの暴力団排除に関する合意書」第2条の規定に該当する者
- (6) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団若しくはその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。）の統制の下にある者
- (7) 宗教活動及び政治活動を主たる目的としている者
- (8) 地方自治法（昭和22年法律第67号）第92条の2、第142条、第166条第2項又は第180条の5第6項の規定に抵触する者

※実印を押印のこと